

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)		<b>担当部局</b>	長官官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	会計課		会計課長 北村 博文		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	複数施策(1～7)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察本部(方面本部)庁舎2箇所、警察署庁舎9箇所に対して、耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	294	877	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	294	877	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績	施設	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	-	-
					(-)	(-)	(11)	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	294	877	耐震改修を行う警察署数が増加したため				
	計	294	877					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の耐震状況等を踏まえ、計画的に実施する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-